

事務連絡
平成 25 年 12 月 6 日

都道府県木材担当課長 殿

林野庁 木材産業課 企画班担当課長補佐

木材需給の動向に係る参考資料について

日頃より、木材産業行政の推進にご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、最近の木材需給の動向をみると、一定の国産材丸太の供給が行われる中、住宅着工戸数の増加といった需要増などを背景に丸太価格は上昇傾向にあります。ヒノキでは一昨年と同じ水準となっているところです。

これらに関する統計資料を下記のとおりお送りいたしますので業務の参考にしていただければ幸いです。

なお、林野庁としては、引き続き、量、価格、質において需要者ニーズに即した国産材の安定的・効率的に供給する体制の構築のための各般の施策を進めて参りたいと考えておりますので、ご理解ご協力をお願いいたします。

記

1 製材工場、合板工場への国産材素材入荷量の推移（資料 1）

平成 25 年 4 月から 10 月の国産丸太の入荷量は、製材工場で前年同期比約 1 割増、合板工場で約 2 割増となっています。

2 国産丸太価格の推移（資料 2）

製材用国産丸太価格は 7 月以降上昇傾向にあり、11 月の価格は昨年大きく下落したヒノキ中丸太は一昨年と同じ水準、スギ中丸太は一昨年をやや上回る水準となっています。

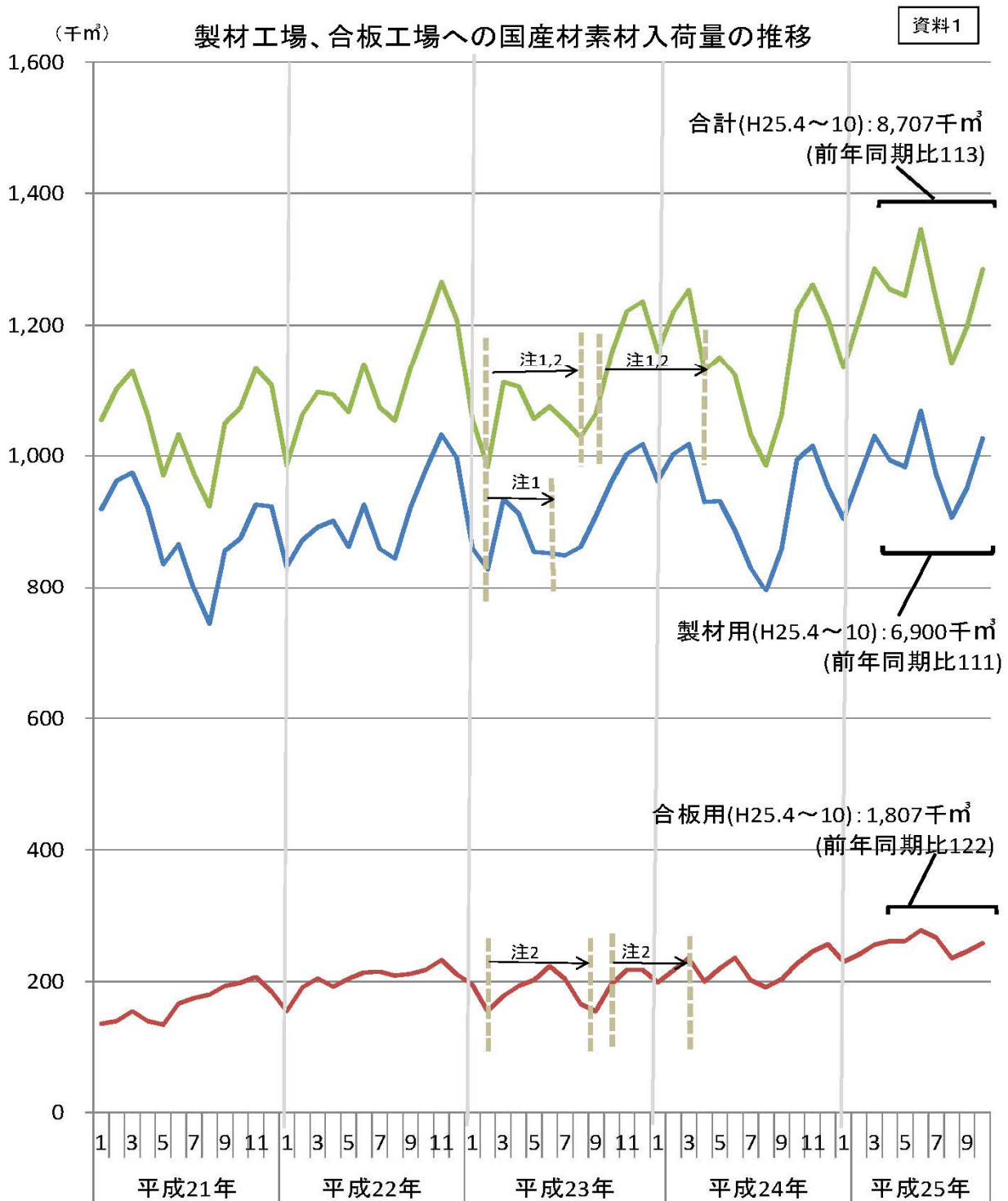
3 欧州からの製材品、構造用集成材輸入量の推移（資料 3）

平成 25 年 1 月から 10 月までの欧州からの製材品輸入量は前年同期比約 4 割増、同様に構造用集成材は約 1 割増となっています。

4 新設住宅着工戸数の推移（資料 4）

平成 25 年 1 月から 10 月までの在来木造（国産材の使用割合の高い工法）の着工戸数は、前年同期比約 1 割増となっています。

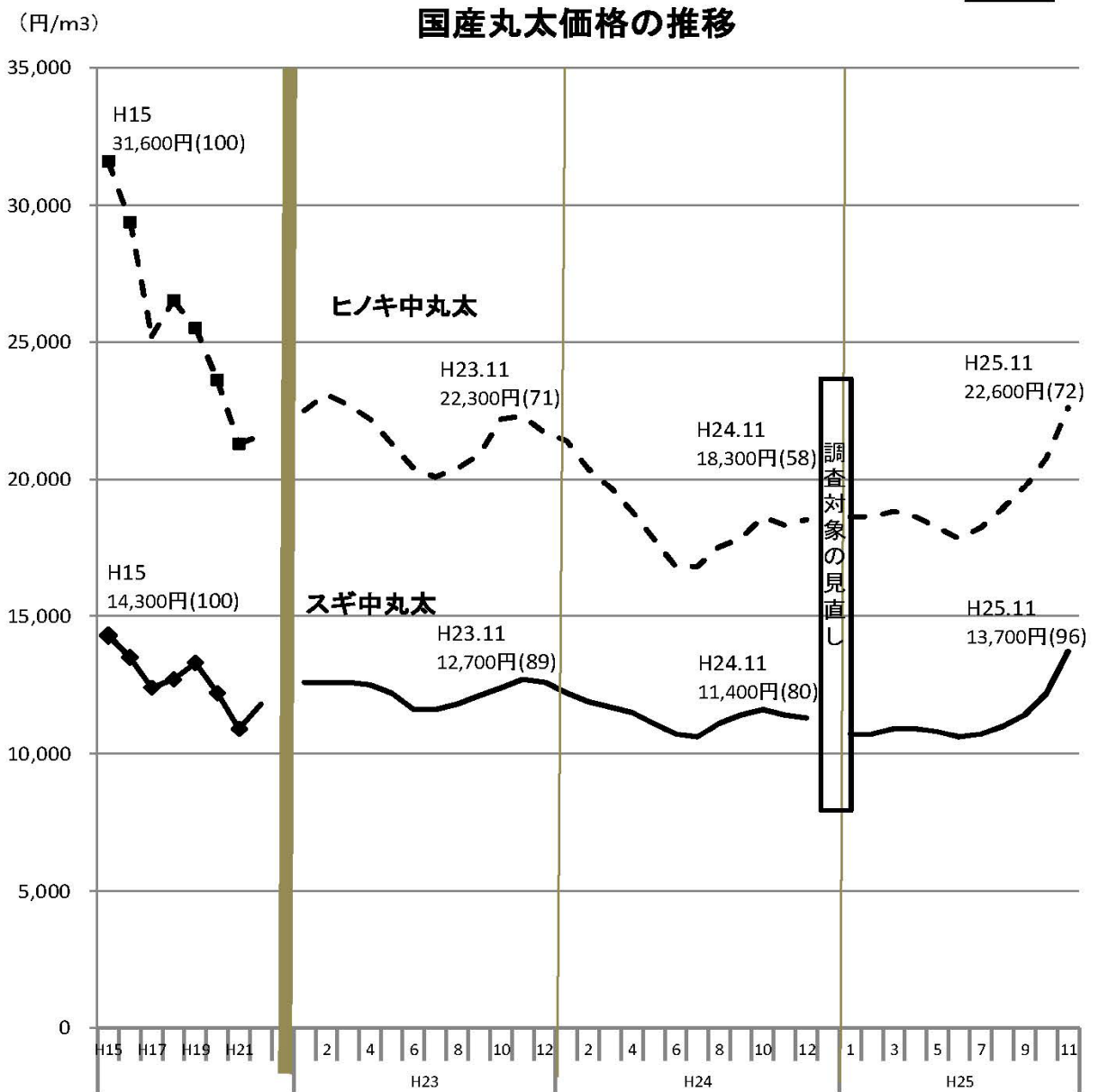
(以上)



資料：農林水産省「木材需給報告書」「合板統計」「製材統計」

注1：製材用素材の入荷量の平成23年2月～6月分は、東日本大震災の影響により取りまとめが行えなかった岩手県、宮城県、福島県分を含まない量である。

注2：合板用素材の入荷量の平成23年2月～9月分は、東日本大震災の影響により取りまとめが行えなかった岩手県及び宮城県分を含まない量で、平成23年10月～平成24年3月分は岩手県分を含まない量である。



資料：農林水産省「木材統計」

注1：価格は製材工場着価格である。

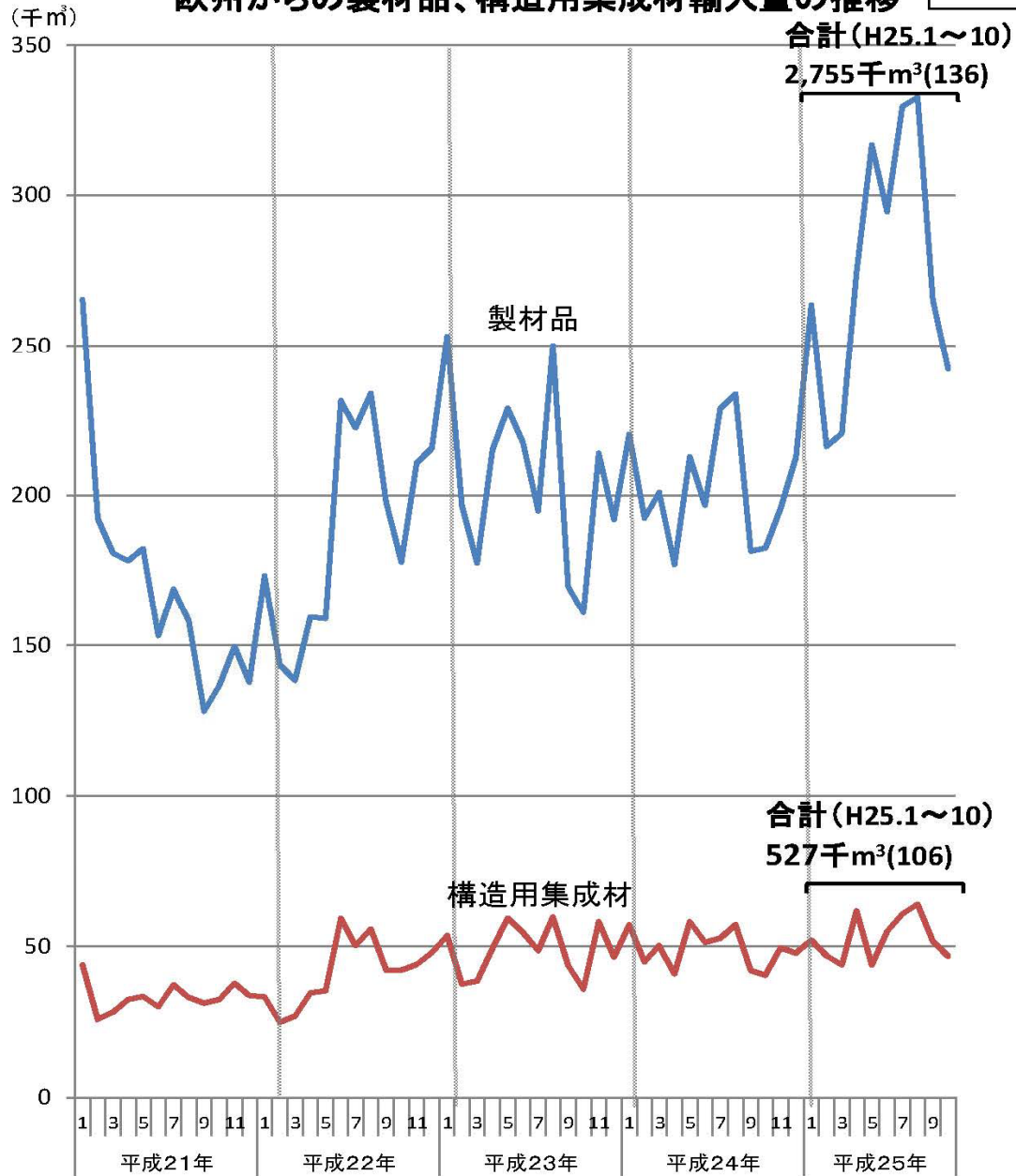
注2：平成25年1月から、調査対象を見直ししたために、データは連続しない。

注3：スギ中丸太(径14～22cm、長さ3.65～4.0m)、ヒノキ中丸太(径14～22cm、長さ3.65～4.0m)のそれぞれ1m³あたりの価格。

注4：カッコ内は対H15年比

欧州からの製材品、構造用集成材輸入量の推移

資料3



資料:財務省「貿易統計」

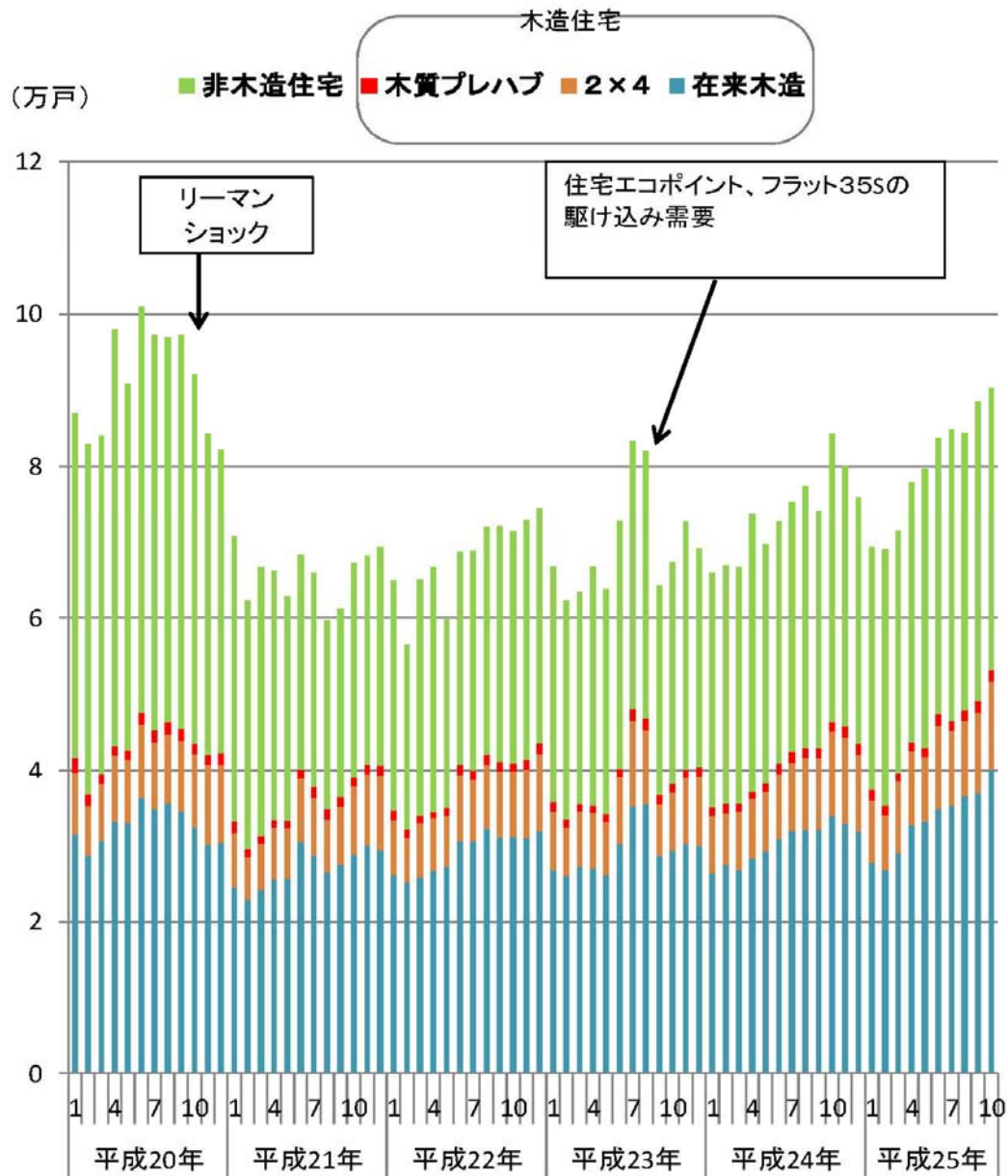
注:1 カッコ内は対前年同期比である。

2 製材品は、オーストリア、フィンランド他42カ国からの輸入量の合計であり、貿易統計のHS番号4407(木材(縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸はぎしたもので、厚さが6ミリメートルを超えるものに限るものとし、かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない))の集計である。

3 構造用集成材はオーストリア、フィンランド、スウェーデン、ドイツ、エストニア、ルーマニア、ラトビア、チェコの8カ国からの輸入量の合計であり、HS番号4418(木製建具及び建築用木工品(セルラーウッドパネル、組み合わせた床用パネル及びこけら板を含む)のうち、構造用集成材(441890222)の集計である。

新設住宅着工戸数の推移

資料4



年間:109.3万戸	78.8万戸	81.3万戸	83.4万戸	88.3万戸	
(うち在来木造: 39.1万戸)	(32.4万戸)	(35.0万戸)	(35.2万戸)	(36.4万戸)	
(在来対前年比)	(-17.1%)	(+7.8%)	(+0.7%)	(+3.6%)	(同期比1~10月) (+11.2%)

資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」